

事務事業評価シート

評価対象年度 令和 2 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	仙北市学校施設長寿命化計画策定事業費			
担当課係名	学校教育 課	管理 係	作成者	丹野 広史
第2次仙北市総合計画での位置づけ	施策の大綱	個性豊かな心を育むまち		
	基本計画	教育文化		
	主要施策	学校教育の充実		
予算費目	一般 会計	10 款 教育費	1 項 教育総務費	2 目 事務局費
事業期間	令和 2 年度 ~ 令和 2 年度		新規/継続の区分	新規
性質区分	<input type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市内小・中学校(11校)の校舎及び屋内運動場
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	学校施設の中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図るとともに、学校施設に求められる機能や性能を満たす管理の方向性を明らかにすることを目的に計画を策定したものである。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	学校施設を取り巻く現状を把握し、施設の目指すべき姿を見据えて課題などを整理した。また、築年数や劣化状況等の総合的な観点から施設改修の優先順位を決定した。

【事務事業の推移】

		項 目	単 位	2年度実績		
効果	活動指標	学校施設改修の優先順位を決定	目標	項目	1	
			実績	項目	1	
			達成度		100.0%	
	成果指標	学校施設長寿命化計画の策定	目標	項目	1	
			実績	項目	1	
			達成度		100.0%	
投下コスト	項 目		総事業費	2年度決算額(千円)		
	事業費(人件費を除く)(A)			4,400		
	人 件 費 (B)		—	406		
	職 員 数		—	0.05		
	職員平均人件費		—	8,128		
	(A)+(B) 投下コスト		—	4,806		
	財源内訳	国庫支出金			0	
		県支出金			0	
		地方債			0	
		その他			0	
		一般財源			4,806	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	4,806,000		
	市民1人当たりのコスト(円)		—	192		

【事務事業の今までの成果】

学校施設の劣化状況及び改修費等、施設毎に俯瞰した資料がなかったが、策定したことにより中長期的な市内11校の改修計画を立案する資料となっている。また、少子化に伴い児童生徒の減少が予想される中で市内全体での学校の在り方の検討資料ともなっている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	公共施設等総合管理計画に基づき、学校施設の長寿命化計画を令和2年度内に策定する事となっている。また、文部科学省は学校施設環境改善交付金の交付を受ける地方公共団体に対して学校施設の長寿命化計画に基づく施設整備計画の提出を義務づける。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	市内小中学校の統合・再編など、学校の在り方について今後検討する予定であり、それにあわせて学校施設長寿命化計画のパブリックコメントの実施も検討する。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
A	A 現状のまま継続（実施）	新たな事業であり、現状のまま継続実施していく。 社会構造や施設に対する需要の変化、新たな取り組み（学校のあり方の検討）の結果等に対応するため、原則5年毎に見直しを行うが、必要に応じて見直し期間を短縮する。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判定	判定に至った理由
A	学校施設長寿命化計画の策定により、今後の学校施設の機能維持と安全確保のために必要な経費が具体的かつ客観的に示された。また、これからの学校のあり方を検討する際の貴重なデータを得ることができた。本計画については今後、必要に応じて見直しを行う。

